学校防災設備を修繕

石神コミセン駐車場用地に347万円

東海村補正案

東海村は、9月30日開会の村議会定例会に一般会計補正予算案（第4号）を提出する。主な内容として、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費のほか、小・中学校の防火設備修繕費用なども計上した。一般会計は6億6537万5000円を追加し、総額を198億2095万4000円とする。定例会は10月22日まで。

教育費では、小学校施設整備事業に494万6000円、中学校施設整備事業には488万円を措置。消防・防火設備点検において修繕が必要と判断されたことから増額補正した。

白方・照沼・中丸・石神小学校は給水設備、白方・石神・舟石川・村松小学校と東海・東海南中学校は防火設備を対象に修繕する。

また、文化センター施設管理事業には208万3000円を充当。老朽化している受変電設備一式の改修工事を行うこととした。

さらに、コミュニティセンター維持管理事業として347万1000円を計上。石神コミュニティセンター（石神内宿1609）の駐車場用地について、すでに取得した用地に係る敷地借上料を減額するとともに、新たに追加の用地を取得するため、用地購入費を増額した。

対象の面積は216㎡。本年度㈱河野工務店が駐車場整備工事に着手しているが、今回の取得分は施工範囲に含まれていない。

そのほか、東海中央土地区画整理事業特別会計では、軟弱地盤対策の検討および造成設計委託、工事に向けて8068万9000円を盛り込んだ。

「建設」62%超が人手不足

コロナ前から高止まり状態

《帝国データバンク》

㈱帝国データバンクは、今年7月における人手不足に対する県内企業の動向調査を実施した。それによると、正社員が不足している企業は45・7%で、前年同月比7・8ポイントの増。業界別では「運輸・倉庫」が64・7%と最も高く、「建設」は62・5%だった。

調査期間は7月15日～31日。対象は県内企業376社で有効回答企業数は177社。

正社員が不足している企業の割合は、ここ10年では2018年の58・7%が最も高く、昨年は37・9%まで低下したが、今回調査では前年同月比で増加に転じた。

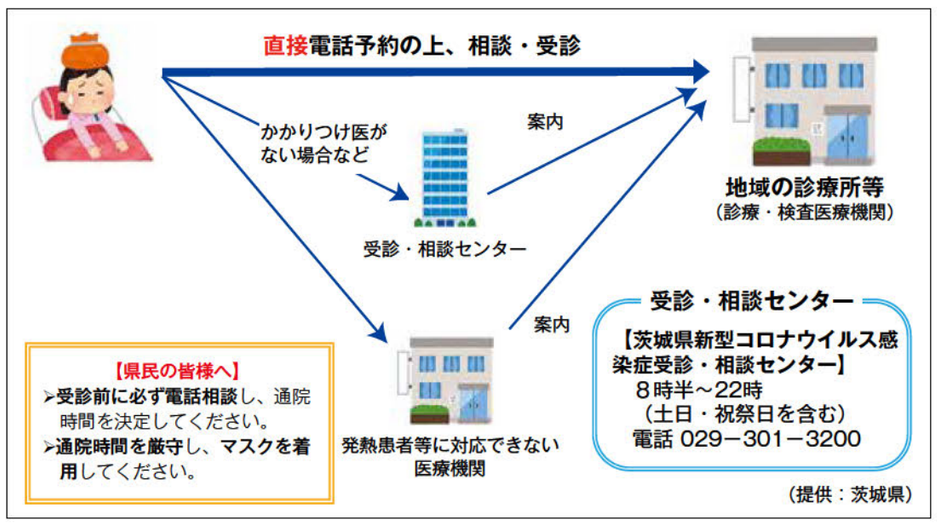
業界別で見ると、「製造」は42・1%となり前年同月から24・2ポイント増。「小売」も33・3%と同16・6ポイント増となった。

「建設」は前年から13・4ポイントの減となったが、依然として高い状態が続き、「少子高齢化の影響に加え、若年層の就業率も低く、人手不足感はコロナ前から高止まりの状態にある」と分析している。

非正社員については、不足していると回答した企業は県内全体で前年同月比7・5ポイント増の30・7%だった。最も高いのは「サービス」で52・9%。「建設」は前年より21・7ポイント減の22・7%。

同社は「依然として新型コロナウィルスの収束が見通せない状態にあり、経済活動の正常化にはまだ相応の時間が必要とみられる。しかし、収束後は経済の回復と少子高齢化による生産年齢人口の減少が相まって、深刻な人手不足に陥る可能性が高い」とまとめている。

また、人手不足の解消には、「職場環境の改善や魅力的な職場づくりによる採用機会の拡大、離職の防止はもとより、ITを活用した業務の効率化、職業能力の再開発・再教育などへの取り組みが必要であろう」としている。



（提供：茨城県）

もし万が一の備えに

発熱時など受診に対応

新型コロナ対処法

本県を含む全国19都道府県で発令されていた緊急事態宣言が、このほど解除された。ようやくかつての日常に一歩近づいたが、新型コロナウイルス感染症の脅威はまだまだ完全には消え去っていない。もし万が一、発熱などの症状が出てしまったとしたら、一体どうすればよいのだろうか。秋、冬を迎えリバウンドによる第6波に備え、感染の抑制に努めたい。

県は新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、発熱患者に対応可能な診療・検査医療機関を指定。発熱などの症状がある場合、まず、かかりつけ医など身近な医療機関に電話連絡をした上で受診するよう呼び掛けている。

かかりつけ医がない場合は、県新型コロナウイルス感染症受診・相談センター（電話029－301－3200）が窓口となる。同センターは午前8時30分～午後10時（土日・祝祭日・年末年始を含む）まで対応しており、電話をすれば近隣の診療・検査医療機関を案内してくれる。新型コロナに関する一般的な相談も受け付けている。

医療機関にかかる時は、

◇受診前に必ず電話相談し、通院時間を決定する

◇通院時間を厳守し、マスクを着用する－などの注意が必要だ。

なお、県では公表の了承を得られた診療・検査医療機関をホームページ（https://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/yobo/kiki/yobo/kansen/idwr/information/other/documents/corona-soudan.html）で公開している。

また、県ではワクチン接種に関する情報などもホームページで掲載している。

順調なら23年度工事

市道3304号線拡幅

－守谷市－

守谷市は市道3304号線で道路の拡幅工事を計画している。本年度に測量設計業務を㈱アーバンシステムコンサルタント（筑西市）に委託。順調なら来年度に用地買収を行い、2023年度から工事の開始を予定する。

同路線は松並地内に位置する道路で、整備延長は160m。現道の幅員は約2・7m。排水対策や安全確保などのため、両側に側溝（管渠型側溝）を設置して幅員を4m程度に拡幅する。

なお、測量設計業務の落札価格は710万円（税抜き）。業務内容は測量業務（用地測量A0・67ha、路線測量L0・16㎞、設計業務（道路詳細設計L0・16㎞）。

来年度に橋台1基

前川の真菰橋架け替え

県潮来土木

県潮来土木事務所は真菰橋の架け替え工事を進めている。本年度は下部工（A2橋台）を㈱二輝建設（潮来市）が3310万円（税抜き）で落札。来年度にA1橋台の整備を行い、2023年度に上部工を行う予定だ。

この事業は、一級河川前川の整備に伴い架け替えを行うもの。工事場所は潮来市前川地内。橋梁の概要は橋長30・4m、桁長30・3m、支間29・62m。総幅員は5・2m。

形式は上部工が鋼・コンクリート合成床版橋。下部工が逆T式橋台。基礎工が場所打ち杭φ1000。

なお、同橋の旧橋撤去工事は松崎建設㈱（潮来市）が施工を担当。20年11月に4240万円（税抜き）で落札している。

10月1日から受付

入札資格の追加申請

つくば市

つくば市は2020～22年度の一般（指名）競争入札参加資格審査の追加受付を10月1日から7日まで実施する。申請は業者登録システムを利用した申請（電子申請）で受け付ける。

登録業種は「建設工事」「測量・建設コンサルタント」「物品納入・役務の提供・印刷請負等」の3種類に区分されている。複数業種の登録を希望する場合は、それぞれの業種への申請が必要。

入札参加有資格者名簿の登載期間は、申請日の翌々月の1日から23年5月31日まで。

審査結果が出るまでには、申請から1カ月程度を要する場合がある。

問い合わせは契約検査課（TEL029－883－1111）まで。

防護柵を設置

11月頃にも発注

《八千代町》

八千代町は、菅谷地内の吉田用水路沿いに防護柵を設置する。早ければ11月、遅くとも12月には工事を発注する予定で、設計は町が担当して進めていく。9月補正予算では、工事費420万円を計上している。

施工延長は約120m。来年度には、追加で約160mほどの新設工事を予定している。

場所は町役場や中央公民館などの西側。地域の安全性向上のため、柵の設置を進めていく。

50橋の定期点検

国際航業が実施

かすみがうら市

かすみがうら市は本年度、市内50橋の定期点検を行う。橋梁点検車や高所作業車、梯子等を用いた近接目視で実施。業務は国際航業㈱へ委託した。

この業務は、今後老朽化する道路橋の増大に対応し、市道路網の安全性・信頼性の確保と橋梁の長寿命化を推進するために行う。健全度を把握して基礎データを収集し、維持管理計画策定のための資料とする。

県土木部・幹部きょうの動向

（○＝在庁　●＝不在）

	午前	午後
【本課】		
部長	○	●
次長（事）	○	●
次長（技）	○	●
都市局長	○	○
港湾振興監	○	○
企画監	○	○
監理課長	○	○
用地課長	○	○
検査指導課長	○	○
道路建設課長	○	○
道路維持課長	○	○
河川課長	○	○
港湾課長	○	○
営繕課長	○	○
都市計画課長	○	○
都市整備課長	○	○
下水道課長	○	○
建築指導課長	○	○
住宅課長	○	○
【出先】		
水戸土木所長	●	●
常陸太田土木所長	○	○
常陸大宮土木所長	○	○
大子工務所長	○	○
潮来土木所長	○	○
土浦土木所長	○	○
筑西土木所長	○	○
高萩工事所長	○	○
鉾田工事所長	●	●
竜ケ崎工事所長	○	○
常総工事所長	○	○
境工事所長	○	○

国道354号バイパス等重点整備

女沼川の河川改修推進

県境工事

事業概要

県境工事事務所は、幹線道路や河川改修事業、橋梁耐震補強事業などに取り組んでいる。国道354号境岩井バイパスは、現在4・5㎞を整備中。国道354号古河境バイパスは、3・2㎞区間の用地取得に着手している。結城坂東線バイパスは、1・9㎞での整備を進める。河川事業では女沼川、向堀川の掘削、築堤、護岸など、河川改修を実施している。橋梁の耐震補強工事を進めている。

芽吹大橋を耐震補強

国道354号線は、群馬県高崎市から埼玉県を経て鉾田市に至る、県南西部地域を横断する重要な広域幹線道路。管内では、古河市、境町、坂東市を通過するとともに、沿線周辺には、既存の工業団地のほか、新たな工業地の計画が進められている。圏央道と連携し、企業の物流ルートとして期待されている。

境岩井バイパスは、圏央道のアクセス道路で、境町市街地部の交通渋滞の緩和に寄与する。延長は6300m。2001年度から整備に着手し、圏央道境古河ICに接続する主要地方道結城野田線から一般県道若境線までの2000m区間を優先整備区間として、暫定2車線で整備を進めている。

このうち、県道結城野田線から境町道までの940m区間は、圏央道の開通に合わせて15年3月に供用。さらに、20年7月には境町蛇池から境町山崎（ふれあいの里）までの約800m区間が供用された。

現在、残る4500m区間（町道1－3号線から現道の国道354号線まで）の事業進捗を図るため、用地取得および道路工事を進めている。

古河境バイパスは、新4号国道と主要地方道結城野田線を連絡する延長3200mのバイパスであり、18年度より事業に着手している。現在、構造物の設計等を進めるとともに、用地取得も進めている。

国道125号古河拡幅事業では、古河市街地の慢性的な交通渋滞の緩和を図る。また、事業区間の一部で古河市が施工している「古河駅東部土地区画整理事業」と連携し、道路整備を進めている。現在はバイパス区間延長700mの道路整備を進めており、22年度の供用を目指す。区画整理関連区間延長700mについては、用地取得のための測量を進める。

主要地方道結城坂東線バイパス事業は、圏央道のアクセス道路として、坂東市市街地の交通渋滞緩和を目的に、整備を進めている。延長は約3000m。06年度から整備に着手し、17年2月までに1100mを供用している。残る1900m区間について、用地取得、道路整備を進める。

一般県道西関宿栗橋線は、新4号国道へのアクセス道路であるため、交通量が多い。小福田地区は歩道がないことから、歩行者・自転車等利用者の安全を確保するため、18年度より歩道整備事業に着手。本年度から一部歩道工事と、残る用地取得を進める。

一級河川女沼川は、下流部の堤防越水や上流域の市街地の浸水被害を防ぐため、河川改修事業を進めている。事業区間は5500m区間で、うち下流部3700mの整備を先行して進めている。本年度より「防災・減災国土強靭化のための5ヶ年加速化対策」を活用し、先行整備区間の残る1600mの整備を進めている。

一級河川向堀川は、古河市が施工している「古河駅東部区画整理事業」と連携し、河川改修工事を進めている。残る150mについて、護岸工事等改修工事を進め、本年度の概成を目指す。

芽吹大橋は、坂東市と千葉県野田市を結ぶ主要地方道つくば野田線の、利根川に架かる重要な橋梁。災害時におけるライフライン機能確保のため、耐震化を進めている。今年度も橋脚（P1）のコンクリート巻立てを予定している。

今年度の主要事業概要

（■事業名＝①全体計画②事業年度③進捗率（2020年度末）④本年度事業概要）

■国道354号境岩井バイパス整備事業（境町猿山～坂東市生子）＝①L6300m、W25m（4車線）、総事業費110億円（暫定2車線）②2001年度～③71%④用地取得、道路改良工事

■国道354号古河境バイパス整備事業（古河市高野～境町猿山）＝①L3200m、W25m（4車線）、総事業費70億円（暫定2車線）②2018年度～③8%④用地取得、設計

■国道125号古河拡幅事業（古河市西牛谷～三杉町）＝①L1400m、W25m（4車線）、総事業費36億円②2008年度～③48%④道路改良舗装工事、用地測量

■結城坂東線バイパス整備事業（坂東市沓掛～坂東市岩井）＝①L3000m、W16m（2車線）、総事業費34億円②2006年度～③54%④道路改良舗装工事、用地取得

■西関宿栗橋線歩道整備事業（五霞町小福田）＝①L320m、歩道W2・5m、総事業費1・2億円②2018年度～③36%④用地取得、歩道整備工事

■女沼川河川改修事業（古河市水海～古河市女沼）＝①L5500m、総事業費56億円②1991年度～③87%④伏越工事、用地取得

■向堀川河川改修事業（古河市前林～古河市西牛谷）＝①L8000m、総事業費27億円②1974年度～③90%④護岸工事等河川改修工事

■芽吹大橋耐震補強事業（つくば野田線　坂東市筵打）＝①L535・9m、総事業費10億円②2018年度～③19%④橋脚巻立工事

県境工事事務所

所長　野島（のじま）　泰久（やすひさ）氏

境工事事務所管内は、埼玉県、千葉県、栃木県及び群馬県に隣接しており、管内のほぼ中央を東西に圏央道が横断するほか、国道4号、国道125号などの幹線道路ネットワークが県内外を結ぶ広域交通拠点となっています。

一方、全域が利根川水系流域であり、飯沼川など12の1級河川を管理しています。

このようななか、圏央道の四車線化事業が進められており、IC周辺を中心とした産業団地等の立地やそれに伴う道路交通量の増加が見込まれることから、渋滞緩和や圏央道などへのアクセス強化を目的に、国道354号のバイパス及び主要地方道結城坂東線のバイパスなどの整備を重点的に進めています。

また、古河駅東部区画整理事業と連携した向堀川や、下流部の堤防越水や上流域の市街地の浸水被害を防ぐため、女沼川などの河川改修事業にも重点的に取り組んでおります。

今後とも、益々高まる地域住民の期待に応えられるよう、効率的かつ効果的に事業を進めてまいります。